

円安再開の持続と根強い円高にらむ

日銀人事、FRB政策動向、米欧指標など焦点

今週の為替相場は全般的な円安再開の持続余地と、根強い円高・外貨安の圧力をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が130.30-133.50円、ユーロ/円は140.60-143.80円。前週は米FRBによるFOMCでの利上げ幅縮小やインフレ鈍化示唆などでドル安に振れる一方、米雇用統計の大幅改善などでドルが反発となっている。6日の週明け早朝には、日銀次期総裁の打診報道で円全面安が加速される場面があった。今週は日銀人事やFRB幹部発言などを踏まえた政策動向、米欧の指標などが焦点になる。

日銀人事、新総裁の正式内定や副総裁など焦点

今週の為替相場で注目されるのは、日銀の次期正副総裁を巡る人事動向だ。1月には総裁1名、副総裁2名の後任人事について、「政府は2月10日を軸に国会に提示する方向」と報じられている。すでに2月6日の週明け早朝にかけては日本経済新聞が「政府は後任総裁について、雨宮正佳副総裁に就任を打診」と伝え、ドル/円、クロス円で円全面安が加速される場面があった。

今週以降は実際に新総裁が雨宮氏で内定するか、2名の副総裁の人選などが注目される。雨宮氏が正式内定となれば、1) 現状の黒田緩和の急激な見直しの可能性後退、2) 政府・日銀による現状の物価2%目標「共同声明」についての性急かつ大幅な修正の可能性後退、3) 当座の日銀政策は、雨宮氏も決定に参画した昨年12月の「10年債金利0.5%上限での抑制」継続などが意識される。為替相場では円安や円高抑制の要因となりやすい。

一方で副総裁の1枠は女性が有力視されている。候補の一人は元日銀プロパーである翁百合・日本総合研究所理事長だが、翁氏は令和国民会議（令和臨調）のメンバーだ。令和臨調は1月30日、政府・日銀による2%物価目標の「共同声明」見直しのほか、日銀の金融政策の柔軟化などを提言している。翁氏が副総裁となれば、臨調提言の具体化が意識され、為替相場では短期的に円全面高の波乱要因となる。

女性の副総裁候補としては、日銀の現役プロパー、清水季子・日銀理事もいる。清水氏は国際関係の統括理事であり、現在も海外当局との調整役などを担っている。清水氏が副総裁となった場合は、雨宮氏と同じような「当面の基本的な黒田緩和路線の継続」がイメージされ、円安の要因となりそうだ。

女性以外の副総裁候補としては、財務省の「主計局長経験」事務次官OBが取り沙汰されている。主計局は財政規律や国債の信託を重視する立場にあり、主計局長の経験者が副総裁になると、現在の日銀による国債の大量買い占めや国債市場の機能低下に関し、見直しの思惑が想起される可能性がある。為替相場では円高の材料となるものだ。

こうした候補以外では民間人を含めて、副総裁に現状の黒田緩和を支持するリフレ派（金融緩和重視派）が選出されると円安、緩和「見直しと正常化」の重視派が選出されると円高という市場反応が想定される。

今後、政府・与党が正式に正副総裁の候補を内定すると、国会での同意人事が必要となる。候補者による国会での所信聴取や質疑が行われることになり、先行き国会の場での発言内容も為替市場での材料になりそうだ。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は6週平均の上抜け維持焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は昨年10月21日週のあとからドルが反落基調にあったが、ドル戻り売り圧力の一服と当座のドル反発が焦点になっている。

6日アジア市場時点のレート数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週平均130.44円前後の上抜け攻防に直面している。上下動を経ながらも、上抜け定着できるとドル安の流れが一服。週間ベースでは、バンド上限133.52円前後の方向が上値メドとして視界に入る。反対に6週線などの上抜け定着に失敗するとドルの上値の重さが再確認され、改めてバンド下限127.36円前後の方向へのドル安余地が意識されやすい。

クロス円取引は1月20日週から外貨安・円高が一服となり、外貨高・円安へと振れている。ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、NZドル/円、カナダ・ドル/円などでは、「7週移動平均線の上抜け定着」が焦点になってきた。上抜け定着できると、当座は外貨高の基調入り。反対に上抜け定着に失敗すると、改めて外貨安の基調が示唆される。

<FRB幹部発言などを踏まえた政策動向>

今週の米国市場では7日のパウエルFRB議長講演を始め、FRB幹部による発言機会が相次ぐ。為替相場では発言内容などを踏まえて、今後のFRBの政策動向に一喜一憂となりそうだ。前週2月1日のFOMCでは利上げ幅が0.25%と小幅化されたほか、「インフレ鈍化の局面入り」が示唆されたことで、早期の利上げ休止や利下げへの期待感が浮上。為替相場ではドル安に振れている。

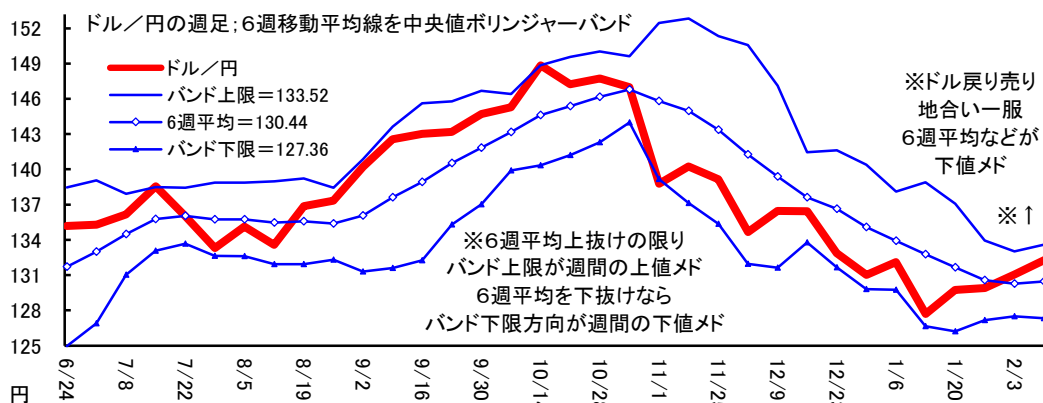
しかし、その後は3日の米1月雇用統計が大幅な増加となり、早期の利上げ休止や利下げ期待が後退した。為替相場ではドルが急反発となっている。

ロイター通信によると、3日の米雇統計を受けて、米金利先物市場ではFRBが少なくともあと2回の利上げを実施し、金利を遅くとも6月までに政策金利FFを5-5.25%の水準まで引き上げるという見方が強まった（2月1日の利上げで現状は上限が4.75%）。また、市場が織り込む利下げ予想時期も、従来の9月から11月に後ずれしている。

今週以降のFRB幹部発言により、改めて当座の利上げ継続が意識されると、ドルの反発持続やドル安の抑制が支援される。ただし、年央から年後半に向けては、米国の景気悪化と利上げ休止、利下げ転換の可能性が残されたままだ。こうした思惑の残存により、引き続きドル戻り売り圧力の根強さや、ちょっとしたドル安材料の浮上によるドル安再燃という可能性は注視される。

<米指標は悪化警戒と打たれ強さの両にらみ>

今週の米国市場では経済指標の発表が続く。7日の貿易統計については、輸入



資源の高騰一服や内需鈍化が輸入減に、ドル安などが輸出増の要因となる。貿易赤字の拡大が抑制されると、為替相場ではドルの下支え材料となりやすい。

8日の卸売売上高や9日の新規失業保険申請、10日のミシガン大学消費者信頼感などは、FRBによる過去利上げの累積効果や世界経済の悪化圧力などにより、下振れへの警戒感が強い。ただし、米国では前週に雇用統計やISM非製造業景況指数が改善するなど、打たれ強さも見られている。

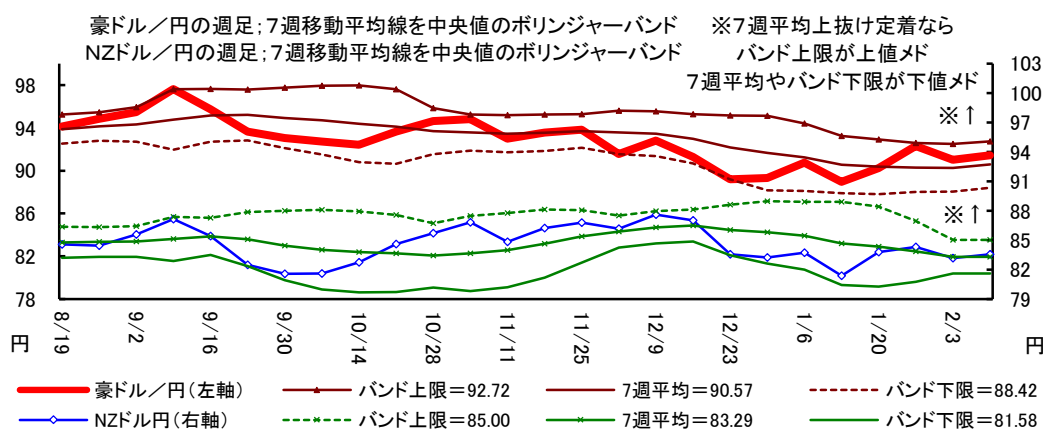
とくに12月以降分の米指標については、年末商戦のほか、ガソリン等の資源下落、ドル安、米債金利低下、米株高、米国や中国などでのコロナ打撃からの正常化拡大等が下支え要因となる。

<欧州は指標と景気・物価、ECB政策の行方焦点>

今週の欧州市場では、ドイツで7日に鉱工業生産、9日にCPI（消費者物価指数）といった指標が予定されている。資源エネルギーの価格高騰一服や不足懸念の緩和などにより、景気悪化や物価上昇が抑制されるとユーロの下支え要因となる。

一方で欧州ではECBが2月2日の理事会で0.5%の大幅利上げを行い、ラガルド総裁は3月の0.5%利上げ継続やその後の利上げ継続姿勢を強調した。しかし、為替相場のユーロ/ドルでは2日以降、ユーロ反落とドル反発に振れている。前週末の米雇用統計改善によるドル高効果はあるもの、ユーロの反落材料としては、1) 先行きの米FRBに続くECBの利上げ減速と終盤入り思惑、2) 昨年から今年2月も続く大幅利上げに伴う欧州景気の先行き悪化懸念、3) 欧州株市場で昨年から急膨張してきた空売りの買い戻し一服などが注視される。

その他、原油高の再燃やウクライナ戦争の再激化などは、ユーロ安や円安、ドル高の潜在要因となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。